

令和4年度 施政方針

☎ 秘書課 ☎ (25) 8415

令和4年2月24日開会の高島市議会3月定例会において、福井市長が示した施政方針をお知らせします。

はじめに

令和4年度は、「高島市総合計画・後期基本計画」がスタートする年度となります。

この後期基本計画の策定にあたり実施しました市民意識調査では、5年前の市政と比較して、ほとんどの政策分野で市民満足度が向上しているとの評価をいただき、「住みたい、住み続けたいまちの実現」に向けて着実に前進しているものと受け止めています。

また、令和4年度は、新型コロナウイルスに打ち克ち、新しい時代へ着実な歩みが期待される年であり、本市にとりまして更なる市政発展の契機とするべく、新たに後期基本計画に位置付けました施策を、市民の皆さまと共有しながら、次の世代へしっかりと引き継

高島市長
福井 正明



げるまちづくりを積極的に推進していきたいと考えています。

それでは、令和4年度の主な施策とその方向性について、第2次高島市総合計画の6つの政策分野ごとに申し上げます。

① 産業・経済

いよいよこの春には、会員制リゾートホテル事業に関しまして、2024年の開業を目指した建設工事の着工が予定されています。

平成27年にリゾートトラスト株式会社との間で協定を締結し、これまでの間、国内でのさまざまな社会経済情勢の中で、ようやく具体的に動き出す運びとなり、市にとっても雇用増進はもとより、地域の活性化に寄与していただけるとの大きな期待をしております。

るでもあります。今後におきましても、あらゆる機会を捉え、企業等の誘致に向けて積極的に取り組んでいきます。

また、市内企業における設備投資の増強や雇用増進等に対する支援などを継続していくとともに、新たな「創業支援制度」を創設し、市内における新規創業や新規事業の立ち上げ支援を行うことにより、雇用の増進にもつなげていきます。

○ 観光振興

長引くコロナ禍の影響によって、観光需要は大きく減退しているものの、本市の強みである恵まれた自然環境の中でのキャンプやグランピング等のアウトドアに対する需要は非常に高まっており、こうした情勢を踏まえ、令和4年

度は、今後の総合的な観光振興の指針となる「観光ビジョン」の策定に取り組み、より一層、戦略的な観光振興に取り組みでいきます。

○農林水産業

農業施策については、市内の多くを占める中山間地域では、担い手の減少などによって、農地の荒廃や多面的機能が低下しています。そうした中で、本年10月には滋賀県内では初めてとなる「第27回全国棚田・千枚田サミット」が本市で開催される運びとなることから、このサミットを契機として、中山間地域の農業が抱える課題の共有や、農業・農村保全の取り組みを次の世代につなげるための意識醸成につなげていきたいと考えています。

また、農業経営の安定に向けま



して、引き続き、たかしま野菜等生産拡大事業やオリーブ産地化促進事業などにも取り組んでいきます。

②子育て・教育

子育て支援
策について、
これまで県内

の他市に先駆けて取り組んできた、中学生までの医療費無料化や、保育料等の完全無償化などに加え、令和3年度から開始した小学生の学校給食費の完全無償化や、昨年10月に創設した「在宅育児支援金」の支給等を継続し、どこよりも子育て支援の充実したまちとして、魅力ある子育て環境の整備に努めていきます。

○教育

学校教育では、小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット型端末を配備し、デジタル教材を活用した授業改善を通して個別最適な学びの充実を図り、子どもたちの確かな学力の定着に向けた取り組みを進めていきます。

また、社会教育については、人生100年時代に向けて、市民一人一人が、その生涯にわたり学習できる環境を整えるとともに、本

年4月からは、これまで今津北コミュニティセンター内にありました「今津公民館」を今津東コミュニティセンター内に移転し、地域の社会教育活動の拠点として充実を図っていきます。

③健康・福祉

引き続き、
新型コロナウイルス
イルス感染症

対策には全力をあげて取り組んでいくとともに、人口減少によって世帯の小規模化や単身化が進み、地域のつながりの希薄化や8050問題など、生活課題を複合的に抱える世帯が増加していることから、こうしたニーズに対応するため、福祉や保健医療、就労、教育などの各施策が連携しながら、包括的な相談支援体制をさらに強化していきます。

また、高齢者人口の増加に伴い、要介護者等が増加する中において、介護職員等の人材確保が困難な状況が続いていることから、新たに「新規採用介護職員等雇用促進助成事業」を創設し、市内介護サービス事業所等の人材確保と定着に努めていきます。





○病院事業

これまで市民病院と朽木診療所および陽光の里の統合を図ってきたところであり、引き続き、経営の健全化を進めるとともに、地域の中核病院としての機能充実を図りながら、更なる経営改善に取り組んでいきます。

④暮らし・文化

住民自治の

分野ですが、

人口減少時代

における新たな住民自治の仕組みとして、令和2年から各地域で準備を進めていただきました「住民自治協議会」につきましては、いよいよ令和4年度から、中学校区を単位とした活動がスタートいたします。これに合わせ、地域コミュニティへの支援を拡充し、新たに住民自治協議会交付金を交付す

ることによって、協議会の運営や活動を支援していきます。

また、本市への新たな人の流れをつくる移住定住施策では、JRR西日本との連携協定に基づく「お試し暮らし」などの取り組みを更に充実させるとともに、体験型滞在プログラムなどの提供によって、関係人口の拡大や定住促進につなげていきます。

○環境施策

政府は2050年におけるカーボンニュートラルを宣言し、その実現のためには2030年までの10年間の取り組みが極めて重要であるとされ、あらゆる主体の取り組みとライフスタイルの転換が求められているところです。そのため、今後は市民参画を得ながら、地域の再生可能エネルギーや省エネルギー施策の在り方についての検討を進めていきます。

また、新たな環境センターの整備については、建設予定地の選定に際しましては、広く公募をさせていただきますましたところ、大変多くの区や自治会においてご検討をいただき、最終的には3か所からご応募をいただいたところであります。

現在は、外部有識者で組織する「ごみ処理施設建設検討委員会」において、選定に向けてご審議をいただいているところであり、今後はその審議結果を踏まえまして、「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定を進めていきます。

○災害への備え

全国各地で大規模災害などが頻発する中、災害への備えと速やかな避難行動につなげるため、老朽化した防災行政無線システムの更新を行うための設計業務に着手するとともに、防災ハザードマップ等を活用した自主防災組織への啓発を行い、地域防災力の向上と災害に強いまちづくりを推進していきます。

⑤生活基盤

国道161号

をはじめとする

道路交通基盤の

整備は、本市の将来を展望する上で極めて重要な政策課題です。

特に、国道161号につきましては、大津市北小松地先での橋梁上部工事や、安曇川地先では交差点立体化のための橋脚工事が鋭意進められているところです。

そうした中で、とりわけ小松拡





幅13工区のうち、白鬚神社周辺の渋滞解消に向けたバイパスの整備につまましては、近日中にも、国から具体的なルートが示される予定となっておりますが、一刻も早い事業着手に向けて、引き続き、関係機関との緊密な連携を図っていきます。

また、福井県敦賀市と美浜町において計画されている道路構想につつましては、地域の将来を展望する中で、本市の新たな発展軸となる可能性を秘めたプロジェクトであることから、引き続き、関係市町等と連携を図りながら検討を進めていきます。

この他にも、限られた財源のなかで、道路整備を効果的・効率的に推進するため、「第2次高島市道路整備プログラム」の中間見直しを行いながら、改良整備や消雪設備の整備を鋭意進めていくほ

か、橋梁の点検や長寿命化対策にも計画的に取り組んでいきます。

○下水道事業

公共下水道区域内にある農業集落排水処理施設を計画的に公共下水道へ接続していますが、令和4年度は、横山地区、武曾地区の農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続するため、下水道管渠築造工事を実施することとしています。

○水道事業

「第2次高島市水道事業基本計画」に基づきまして、水道水の持続的な安定供給および有収率の向上を図るため、老朽化した主要管路の更新や施設の防災対策、統廃合に向けた施設整備を計画的に進めていきます。

⑥ 行政経営

今後、人口減少がさらに進行していく

中で、持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスを次世代に引き継ぐためには、行財政改革の推進は避けて通れないものと考えています。

そのため、令和2年度に策定し

た「第2期高島市行財政改革計画」に基づきまして、進捗状況や効果を検証しながら、着実な推進を図っていきます。

○時代潮流の変化

新型コロナウイルス感染症に伴うさまざまな生活様式の変化は、デジタル化されたサービスや業務などが広く一般に浸透する契機となりました。本市においても、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の方針を踏まえながら、デジタル技術の効果的な活用によって、一層のサービス向上につなげていきます。

また、本市の「ふるさと納税」は、おかげさまで、近年は毎年6億円を超えるご寄付を全国からいただき、市にとりましては貴重な財源であるとともに、市内の特産品を全国にお届けできる絶好の機会と



なっています。

引き続きまして、高島の優位性や特性などを全国に情報発信していくとともに、「高島リビング・シフト構想」を通して積極的なシティープロモーションにも努めながら、さらなる関係人口の拡大や定住人口の増加に取り組んでいきます。

おわりに

以上、令和4年度の市政運営に当たりましての施政方針の一端を申し上げますが、新型コロナウイルス感染症に関する諸問題をはじめ、市政の推進には数多くの課題が山積しています。

引き続きまして、次の世代に責任が持てるまちづくりに、職員の皆さんとともに全身全霊で臨んでいきますので、議員各位におかれましては、より一層のご理解、ご協力を賜りますよう、心からお願いを申し上げます。令和4年度の施政方針といたします。

施政方針は、市のホームページ「Web市長室」の「施政方針」コーナーにも掲載しています。

